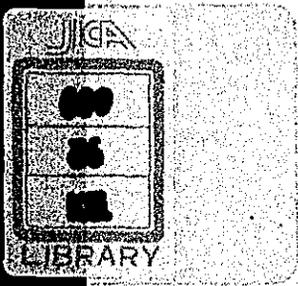


昭和45年度

交付金による業務実績報告書

海外技術協力事業団



国際協力事業団

受入 月日	84. 9. 13	000
		36
登録No.	15028	KE

目 次

	頁
1. 業務運営に関する事項	1
(1) 運営審議会及び理事会	1
(2) 海外における技術協力実態調査	2
(3) 業務体制効率化調査	3
(4) 職 員 研 修	3
2. 海外事務所の設置運営に関する事項	4
3. 技術協力計画調査及び企画調査等に関する事項	6
4. 技術調査等に関する事項	7
5. 広報統計資料に関する事項	7
6. 語学研修に関する事項	10
7. 研修員受入に関する事項	12
8. 帰国研修員アフターケアに関する事項	13
9. 専門家の募集登録及びフォローアップに関する 事項	14
10. 受託業務等に対する管理業務に関する事項	14
11. 国内研修センターの施設整備及び管理に関する 事項	16

JICA LIBRARY



1019004[9]

昭和45年度交付金による業務実績報告書

海外技術協力事業団はアジア地域その他の開発途上にある海外諸国に対する技術協力を国からの委託事業として行なっているが、この事業をより効果的に推進するため交付金の交付を受けて付帯事業として調査、統計、広報、語学研修、海外調査ならびに現地との連絡及び海外事務所の運営等に関する業務を行なうことになっており、昭和45年度においては、下記のとおりこれらの事業を実施した。

記

1. 業務運営に関する事項

(1) 運営審議会および理事会

(1) 運営審議会

昭和45年6月2日第15回運営審議会を開催、10名の委員が出席、事業団側より、今後の技術協力方針ならびに、44年度事業実施および45年度事業計画、労使問題の経緯の説明があり、これに対し、各委員より今後の運営について、活発なる意見の開陳、審議を行なった。

(ロ) 理 事 会

昭和45年ノス月ノ4日、第ノア回全体理事会を開催、理事全員出席のもとに、事業団側より、6月の労働争議とその後の状勢、ならびに来年度予算要求について、および事業団法改正について説明があり、ついで各理事より今後の技術協力の拡充について、活発なる意見交換が行なわれた。

(2) 海外における技術協力実態調査

役員および職員計ス名がインドネシア、タイ、シンガポール三国に赴き、三国に対するわが国技術協力事業、特にプロジェクト中心の効果測定、現場視察および派遣専門家との懇談会等を行なった。

また先進国における政府ベース技術協力調査を職員ノ名が行ない、UNDP管理理事会およびOECD開発センターコレスポンダント年次会議に職員各ノ名が出席した。

その他海外事務所視察、所長会議出席等を実施した。

(3) 業務体制能率化調査

本年度においては海外事業部における事務効率化上の問題点検討と改善方向の立案を目的として、関係幹部、業務担当者へのインタビュー、討議、資料調査、分析等を3月に実施した。調査担当としては日本能率協会がその任にあたったが、派遣業務処理、事務管理、予算管理等体制につき改善の方向が出され目下その処置等検討中である。

(4) 職員研修

広範な視野、専門的知識及び技術をもった技術協カマンの育成、なかんずく管理職の研修及び語学研修に重点を指向して研修を実施した。

すなわち管理職に対しては日本人事管理協会に委嘱してJST研修を、一般職員に対しては、初級英会話、中級英会話、中級英作文、ラボ研修等を、研修監理員に対しては、上級英語研修をそれぞれ実施した。このほか新入職員に対しては、約3.5か月〔うち3か月はELEC(英語協議会)に英語研修を委託〕の導入研

修を実施した。

なお、中途採用者に対しては、その都度、所要の研修を実施した。

また実務担当者に対して、労務管理、セクレタリー、保険給付取扱、電子会計機、ビル管理、稲作普及、土地改良、ディーゼル・エンジン整備等の研修を随時実施するとともに、つとめて開発途上国の諸問題についての外部講習会にも参加させた。

海外研修については、国際的な専門知識の修得、国際的教養の涵養等のために、在バンコック、アジア経済開発計画研修所の一般コース（6か月）に2名派遣した。

2. 海外事務所の設置運営に関する事項

- (1) 昭和45年度においては、既設海外事務所（タイ、インド、カンボディア、フィリピン、インドネシア、パキスタン、シンガポールの各国所在）7か所において派遣専門家等及び来日研修員に対する支援活動、技術協力センター等との連絡、現地の技術協力実情の把

握、その他関係機関との連絡業務を実施した。又海外
外事務所業務をより一層効果的ならしめるため3月
常務理事出席のもとにシンガポールにおいて海外事務
所長会議を開催した。

- (2) 年度計画ではヴェトナムおよび韓国に事務所を新
設する予定であったが、東アフリカ三国(ケニア、ウ
ガンダ、タンザニア)が韓国より技術協力の要請が多
く、技術協力が今後ますます増加する傾向にあるのに
鑑み、韓国設置をケニア設置に振りかえた。そして年
度内にヴェトナム(サイゴン)およびケニア(ナイ
ロビ)に事務所を新設することが出来たが、現地側と
の事務所長の特権免除交渉等に予想外の日数を要した
ため所長の赴任は年度内に実施されなかった。

また既設のスロンペン(カンボディア)海外事務所
については、現地情勢が悪化したため事務所長が一時
帰国し、バンコック海外事務所長が兼任することにな
った。

3 技術協力計画調査および企画調査等に関する事項

(1) 調査専門員の派遣

海外技術訓練センターおよび農業・医療等のプロジェクト・ベースによるわが国の技術協力の実態を調査し、現状の問題点の解決にあたりるとともに、今後の協力をより効果的にする施策に資するため、タイ、フィリピンおよび中南米4か国に調査員5名を派遣調査を実施し、その成果を報告書にまとめた。

(2) 技術協力効果測定調査

メコン河開発に関するこれまでの調査事業効果を測定し、今後のメコン開発の施策に資するため、44年度において実施した現地調査の成果をまとめ、これまでの調査報告書の分析を行ない、その報告書をまとめた。

(3) 技術協力動向調査

アフリカ地域に対する技術協力の動向を調査するため、ケニア、ウガンダ、ガーナおよびタンザニアに赴任中の専門家を通じ、技術協力を通してみた現地の技術、社会、文化、経済、政治等の諸状況についての調

査を行ない、報告書にまとめた。

4. 技術調査等に関する事項

技術協力対象国における技術水準、技術の立地条件等の技術的諸問題の専門分野別調査研究として、過去3年間にわたり東南アジアにおける稲白葉枯病についての研究委託を行なってきたが、その研究の成果をとりまとめ印刷物として刊行した。また、東南アジア等における水産事情に関する国別資料としてタイ、セイロン、イランの3編を刊行した。

5. 広報、統計、資料に関する事項

(1) 海外技術協力誌の刊行

技術協力の意義、現状等について、広く国民各層の認識を深め、わが国の技術協力の推進に役立てるため毎月刊行し、関係各方面に配布した。45年度はアジア、アフリカ、中近東の国々について国別編集を実施した。

(2) 技術協力年報の作成

海外技術協力の最近の動向とその中に占めるわが国の技術協力の現況と問題点をとりあげた総論と、事業団が々々年度に実施した業務について詳細に記述した技術協力年報(和英文389頁)を刊行し、関係各方面に配布した。

(3) その他の広報資料

事業団設立の経緯、組織、機構、業務内容を記述した「事業団概要」(和、英文)および写真を主としたパンフレット「日本の技術協力」を作成し、関係各方面に広く配布した。

(4) コロンボ・フラン年次協議会主催の展示会は中止となったので、本年度は下記の展示会に協力出品した。

(イ) インドネシア・フェア

インドネシア・ジャカルタ市で開催された“インドネシア・フェア”に海外経済協力基金、ジェトロと共同参加し、技術協力の状況を示す写真パネル、地図等を作成し展示した。

(4) 巡航見本市船への展示

巡航見本市船協会が主催した“アジア巡航見本市”船に技術協力の写真パネルを出品した。

(5) ラジオ放送

事業団の業務を紹介するため“理事長のインタビュー”“帰国専門家の座談会”“ジャーナリストの見た技術協力”“外務省経済協力局長の抱負”等を内容とした“しあわせのこだま”を企画制作し、ノノ回にわたり東京地区は文化放送から、関西地区はラジオ関西から放送した。

(6) 広報映画の作成

事業団が東南アジアの各地で実施している業務状況を取材し、国民各層に技術協力の意義と現地を紹介するための広報映画「南と北のかけ橋」(カラー、35mm、31分)を作成した。この映画は事業団設立以来初めてのものであった。

(7) 技術協力事業実績を各四半期ごとに集計のうえ、実績表として刊行した。また、事業実績を被援助国別にとらえた国別技術協力実績を刊行した。

- (8) 技術協力に関する図書資料等の収集を行なうとともに、資料目録を作成するなど資料関係の整備を図った。

6. 語学研修に関する事項

海外へ派遣される専門家，センター要員等に対し赴任前に英語，フランス語，スペイン語，その他の現地語の研修を実施する。

(1) 実施状況

専門家，センター要員等が任地において十分な活動が出来るようにその外国語能力を向上させる目的で現在東京および大阪のセンターに語学研修装置（LM装置）を設置し，短期間に効率的かつ集中的語学研修を行なっている。講師には教職に豊富な経験を持つ外国人，日本人講師を擁し年間を通じて研修指導に当らせている。

対象となる言語は英，仏，西，中国の国際語を始め，タイ，インドネシア，アフガン，ペルシャ，トルコ，スフヒリ語等の現地語研修も行ない，広く技術協力事業の対象地域の言語を要望に応じて研修出来るよう

に教材、資料、テープ等を整備中である。

なお現在行なっている語学研修は単に上記の専門家、センター委員に限らずその同伴家族および各省庁、政府機関等の国際機関派遣予定者、研修員受入機関指導官等の語学研修にも便宜を計っている。

(2) 語学研修実績

(1) 派遣専門家、センター委員等

英語受講者が最も多く66名、次いで

中国語	16名
タイ語	12名
スペイン語	10名
インドネシア語	4名
ペルシヤ語	3名
スワヒリー語	3名
フランス語	2名
アフガン語	2名
トルコ語	2名
計	120名

研修期間は平均約1か月半

- (ロ) 各省庁政府機関の国際機関派遣予定者
研修員受入機関指導官、専門家同伴家族等約27名
研修期間は同上。

ク 研修員受入に関する事項

(1) オリエンテーション

研修員が来日した直後4～5日間にわたり、研修計画、滞日上の心得、技術協力の概要および日本事情の説明を行なった。

集団コースを対象にして、日程を作成実施したが、同期日に来日した個別研修員もこれに参加した。

実施回数は65回であり、おおむね1,250人の研修員が受講した。

(2) 研修機関実態調査

研修員受入機関について集団コース別に機関の実態および研修員受入状況を調査し、研修員受入機関便覧を作成した。

(3) エバリエーション

研修効果測定のため特に集団コースを対象として研

修終了時にエバリエーション集会を開き、研修員より直接意見、提案を聞いた。あわせて研修レポートおよび研修指導官(者)の意見を資料として、研修の改善をはかるべくエバリエーションを行なった。又、滞日生活の面もエバリエーションを行ない、センター等の運営改善に反映せしめた。エバリエーション集会は32回実施した。

8. 帰国研修員アフターケアに関する事項

(1) フォローアップ

帰国研修員に対して、フォローアップ用誌“*Kanshu* *in*”を作成し、4,600人に対して3回送付した。

(2) 同 窓 会

マレーシア、フィリピン、インド、アルゼンティンおよびアラブ連合の同窓会にカラー・スライド、アトラスオブジャパン日本語会話テキストおよびテープを送付し、その強化育成をはかった。また、マレーシアおよびフィリピン同窓会の役員が来日したので、その折意見交換を行なった。

9. 専門家の募集登録及びフォローアップに関する事項

専門家派遣事業のキーポイントは、人柄、識見、技術ともに優れた専門家を確保することある。このため広く人材を求めることとし、専門家募集要領パンフレットを作成し、各関係機関に配布する等、専門家登録事業を実施した。また、派遣中専門家とのコミュニケーションを図り、より効果的な技術協力業務を実施するため「エキスパート」を発行した。

10. 受託業務等に対する管理業務に関する事項

(1) 研修員受入

受入研修計画の作成、研修実施に伴う管理等の業務を行なった。

(2) 専門家等派遣

派遣計画の作成、人選ならびに機材購送等に伴う管理等の業務を行なった。また専門家等の渡航前在国の一般事情等のオリエンテーションのための資料として、インド他いくつかの国の「各国事情のしおり」を作成し、また技術強化研修もあわせて行なった。

(3) 海外技術センター設置に関する実施調査，実施計画
要員の派遣および設置に必要な管理等の業務を行な
った。

(4) 公共的な開発調査

調査計画の作成，調査団の人選および派遣に関する
必要な管理等の業務を行なった。

(5) 国連等に対する専門家斡旋その他の協力

専門家の推せんおよび国連が行なう機材調達に関し
必要な資料収集等の協力業務を行なった。

(6) 医療関係専門家派遣等

医療関係専門家派遣に関する調査団の派遣，医療関
係専門家の人選，派遣並びに医療機材，病棟等建築用
資材の購送に伴なう管理等の業務を行なった。

(7) 農業協力のための調査等

農業協力に基づく調査計画の作成，調査団，専門家
の派遣および供与機材の購送等に関する管理業務を行
なった。

(8) 開発技術協力のための調査等

開発技術協力のための調査計画の作成，調査団，専

門家の派遣ならびに供与機材の購送等の管理業務を行なった。

11. 国内研修センター等の施設整備及び管理に関する事項
名古屋センターにおいては、センター移転新築に伴なう内部什器備品の整備を行なった。

内原センターにおいては農機具庫及び集会所の新築を行なうとともに稲作コース等の備品整備を行なった。その他三崎、大阪各センターの備品並びに図書整備を実施した。又各国内研修センターについて維持管理を行ないセンター運営が支障なきよう努めた。

一方国内研修機関に対しては、研修員受入が年間5人3カ月以上の受入機関について、研修機関整備に関する要望調査を行ない、必要を勘案のうえ環境備品を購入し貸与した。その主なものはタイプライター、ストーブ、書棚等で、各機関に対し42物件貸与、研修の円滑かつ効率化を図った。

* - 6.

* 177
* 182
* 184
* 185
* 186
* 187
* 188
* 189
* 190
* 191
* 192
* 193
* 194
* 195
* 196
* 197
* 198
* 199
* 200

187

187

